

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社レスターホールディングス

【英訳名】 Restar Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 朝香 友治

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4618(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 石田 有都己

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4618(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 石田 有都己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	112,552	119,563	487,129
経常利益 (百万円)	3,678	1,752	12,043
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,230	683	7,085
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,048	1,574	7,075
純資産額 (百万円)	81,541	84,571	85,095
総資産額 (百万円)	281,354	279,456	269,427
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	74.17	22.74	235.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	73.27	22.41	234.73
自己資本比率 (%)	27.6	28.6	30.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第14期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第14期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2022年4月12日に行われたLavinics Co., Ltd.との企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、抑制的な経済活動の正常化が進みつつあります。個人消費や企業業績の緩やかな持ち直しが見られ、資源・エネルギー・原材料価格の高騰にも落ち着きが見られています。当社を取り巻く事業環境においては、半導体不足の緩和や車載向け市場の回復がありました。中国経済の減速、PCやスマートフォン向けの需要の低迷や、金融政策に伴う為替動向等、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社は更なる成長を目指し経営基盤の強化に取り組んでいます。子会社を吸収合併し、2024年4月1日より現在の純粋持株会社から事業会社へ移行するための事業再編を進めています。加えて、社名も新たに「株式会社レスター」と商号変更します。既に経営体制を刷新し、首都圏の拠点集約も行っています。各事業の強みを活かし、様々な機能や顧客基盤などの資産の融合を図ることで更なる企業価値向上を目指します。

また、多様化する顧客ニーズに応える事業基盤の強化やグローバル展開を加速するため、2023年7月にWPG Holdings Limited（本社：台湾台北市）の子会社であったAITジャパン株式会社を連結子会社としました。WPGグループとの連携を通じて協業を推進し、グローバル市場におけるより一層のビジネス拡大を目指します。

(連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2023年3月期 第1四半期(累計)	2024年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	112,552	119,563	6.2%
営業利益	4,072	2,755	32.3%
経常利益	3,678	1,752	52.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,230	683	69.3%

・業績ハイライト

当第1四半期連結累計期間の売上高は、スマートフォン・タブレット市況の低迷に伴いEMS事業が減収となったものの、主に調達事業における新規取引の拡大や、半導体の需給改善に伴い電子機器事業が堅調に推移し増収となりました。営業利益はデバイス事業における為替動向の違いに加えて得意先に対する在庫評価減並びに貸倒引当金の計上、更には前年同期の特需が剥落したこと、及びEMS事業の減収などにより減益となりました。金利上昇に伴う支払利息を計上し、経常利益は減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は119,563百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は2,755百万円(前年同期比32.3%減)、経常利益は1,752百万円(前年同期比52.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は683百万円(前年同期比69.3%減)となりました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うため「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。Vitec WPG Limited(所在地：香港)の帰属するセグメントが「調達事業」から「半導体及び電子部品事業」へ変更しました。

半導体及び電子部品事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び電子部品事業	デバイス	国内外の半導体・電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系・海外商材の技術サポート、設計受託・製造受託、LSI設計開発・支援、信頼性試験受託サービス
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品・モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2023年3月期 第1四半期(累計)	2024年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	85,062	81,755	3.9%
デバイス	79,328	78,820	0.6%
EMS	5,734	2,935	48.8%
セグメント利益	3,889	1,748	55.0%

・業績の概況

デバイス事業は産業機器向け・車載向けの売上伸長などがあったものの、サーバー向けやオフィス機器向けなどの販売が減少し、やや減収となりました。EMS事業は車載用ディスプレイなどの事業が拡大しているものの、主力のスマートフォン・タブレット市況の低迷に伴い減収となりました。セグメント利益は、デバイス事業における為替動向の違いに加えて得意先に対する在庫評価減並びに貸倒引当金の計上、更には前年同期の特需が剥落したこと、及びEMS事業の減収により減益となりました。

以上の結果、売上高は81,755百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益は1,748百万円(前年同期比55.0%減)となりました。

調達事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
調達事業	調達	エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントのオペレーションと提案

(単位：百万円)	2023年3月期 第1四半期(累計)	2024年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	20,868	30,099	44.2%
セグメント利益	612	474	22.4%

・業績の概況

調達事業は新規及び既存の取引が拡大し増収となりました。セグメント利益は、為替動向の違いにより減益となりました。

以上の結果、売上高は30,099百万円(前年同期比44.2%増)、セグメント利益は474百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

電子機器事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
電子機器事業	電子機器	放送、企業、教育、医療・ライフサイエンス、公共施設、F A・セキュリティ、電子計測器等、多岐にわたる分野への映像・音響・通信・計測のソリューション提案、設計・施工、保守・メンテナンス
	システム機器	デジタル通信等の基幹技術とN F C（近距離無線通信）技術を融合したキャッシュレス端末の開発製造及び海外端末の販売・アプリケーション開発、マイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売

(単位：百万円)	2023年3月期 第1四半期(累計)	2024年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	3,214	3,960	23.2%
電子機器	2,595	3,199	23.3%
システム機器	618	761	23.1%
セグメント損失()	376	258	-

・業績の概況

電子機器事業はイベント需要の回復やオフィスの移転・リニューアルに伴う映像音響機器やICT関連設備の需要増加もあり増収となりました。システム機器事業はサプライチェーンにおける部材調達の回復に伴い、海外製決済端末並びにオフィス向け出入管理端末の売上増加により増収となりました。セグメント利益は増収により増益改善しました。

以上の結果、売上高は3,960百万円(前年同期比23.2%増)、セグメント損失は258百万円となりました。

環境エネルギー事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
環境エネルギー事業	エネルギー	自社太陽光発電所(国内外)、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス
	新電力	再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング
	植物工場	コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産・販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2023年3月期 第1四半期(累計)	2024年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	3,407	3,747	10.0%
エネルギー	1,192	1,166	2.2%
新電力	1,932	2,319	20.0%
植物工場	282	262	7.2%
セグメント利益	51	1,165	-

・業績の概況

エネルギー事業は国内外の太陽光発電所における発電が堅調に推移しました。新電力事業は保有電源の寄与もあり増収となりました。植物工場事業はスーパー向け取引の拡大があったものの、量産化した新商品の販売が見込みを下回ったことによりやや減収となりました。セグメント利益は、新電力事業の増収やエネルギー事業が堅調に推移したことにより増益となりました。

以上の結果、売上高は3,747百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益は1,165百万円(前年同期比22.8倍)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して10,028百万円増加し、279,456百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少703百万円、売掛金の増加1,585百万円、電子記録債権の増加892百万円、商品及び製品の増加921百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金の増加4,316百万円、機械装置の増加787百万円、建設仮勘定の増加609百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して10,552百万円増加し、194,884百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少368百万円、短期借入金金の増加10,762百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して524百万円減少し、84,571百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益683百万円、資本剰余金からの配当2,255百万円、為替換算調整勘定の増加290百万円、その他有価証券評価差額金の増加292百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2023年6月21日開催の取締役会において、WPG Holdings Limitedの子会社であるAITジャパン株式会社の第三者割当増資を引き受けることを決議し、2023年7月21日に払い込みを完了し、同社を同日付で連結子会社といたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	30,072,643	30,072,643	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	30,072,643	30,072,643		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		30,072,643		4,383		1,383

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 4,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,035,200	300,352	同上
単元未満株式	普通株式 32,843		
発行済株式総数	30,072,643		
総株主の議決権		300,352	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,418株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己所有株式) 株式会社レスターホール ディングス	東京都品川区東品川三 丁目6番5号	4,600		4,600	0.02
計		4,600		4,600	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,987	32,284
受取手形	387	576
売掛金	79,450	81,035
電子記録債権	8,235	9,128
契約資産	58	77
商品及び製品	73,062	73,983
仕掛品	883	1,340
原材料及び貯蔵品	1,263	1,411
その他	14,791	19,944
貸倒引当金	303	328
流動資産合計	210,816	219,454
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	15,704	15,820
減価償却累計額	7,426	7,678
リース資産(純額)	8,278	8,141
その他	² 19,439	² 20,701
有形固定資産合計	27,717	28,842
無形固定資産		
のれん	6,165	6,002
その他	4,503	4,368
無形固定資産合計	10,669	10,370
投資その他の資産		
投資有価証券	5,779	5,906
繰延税金資産	1,510	1,557
固定化営業債権	12,310	13,366
長期前払費用	8,580	8,753
その他	4,023	4,534
貸倒引当金	11,979	13,330
投資その他の資産合計	20,224	20,788
固定資産合計	58,611	60,001
資産合計	269,427	279,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,921	53,553
短期借入金	1 85,409	1 96,172
1年内返済予定の長期借入金	3,652	3,696
リース債務	1,354	1,577
未払法人税等	1,393	1,244
契約負債	69	211
賞与引当金	1,281	683
役員賞与引当金	40	47
その他	15,316	15,890
流動負債合計	162,439	173,077
固定負債		
長期借入金	9,036	9,085
リース債務	7,314	6,921
繰延税金負債	1,971	2,204
退職給付に係る負債	515	578
その他	3,054	3,017
固定負債合計	21,892	21,807
負債合計	184,331	194,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	36,095	33,841
利益剰余金	37,976	38,810
自己株式	8	8
株主資本合計	78,446	77,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631	923
繰延ヘッジ損益	1	13
為替換算調整勘定	1,721	2,012
退職給付に係る調整累計額	28	13
その他の包括利益累計額合計	2,325	2,936
新株予約権	113	120
非支配株主持分	4,210	4,488
純資産合計	85,095	84,571
負債純資産合計	269,427	279,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	112,552	119,563
売上原価	102,379	109,674
売上総利益	10,173	9,889
販売費及び一般管理費	6,100	7,133
営業利益	4,072	2,755
営業外収益		
受取利息	31	53
受取配当金	17	16
受取保険金	37	126
持分法による投資利益	31	27
匿名組合投資利益	80	88
その他	83	47
営業外収益合計	280	359
営業外費用		
支払利息	273	867
債権売却損	48	268
為替差損	313	3
その他	39	222
営業外費用合計	675	1,362
経常利益	3,678	1,752
特別利益		
保険解約返戻金	42	-
投資有価証券売却益	-	28
特別利益合計	42	28
特別損失		
特別調査費用等	1 148	-
特別損失合計	148	-
税金等調整前四半期純利益	3,571	1,780
法人税等	1,313	1,056
四半期純利益	2,258	724
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,230	683

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,258	724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	292
繰延ヘッジ損益	96	14
為替換算調整勘定	156	529
退職給付に係る調整額	1	14
その他の包括利益合計	209	850
四半期包括利益	2,048	1,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,863	1,293
非支配株主に係る四半期包括利益	184	281

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間における連結子会社の増減は、次のとおりであります。

(増加)

重要性が増加したことによるもの

RESTAR ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

共信コミュニケーションズ四国株式会社

タックシステム株式会社

(減少)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
貸出コミットメントの総額	75,000百万円	75,000百万円
借入実行残高	46,174 "	63,126 "
差引額	28,825百万円	11,873百万円

- 2 国庫補助金の受入れにより有形固定資産の「その他」の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	90 "	90 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	90百万円	90百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 特別調査費用等

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社の海外子会社において判明したコンプライアンス違反の取引に関する特別調査委員会による調査費用等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び無形資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び無形資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	595百万円	703百万円
のれんの償却額	168 "	159 "
無形資産償却額	146 "	146 "

(注) 前第1四半期連結累計期間は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	1,653	55.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	2,255	75.00	2023年3月31日	2023年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	85,062	20,868	3,214	3,407	112,552	-	112,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	724	133	85	-	943	943	-
計	85,787	21,001	3,300	3,407	113,496	943	112,552
セグメント利益又は損失 ()	3,889	612	376	51	4,176	103	4,072

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 103百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,755	30,099	3,960	3,747	119,563	-	119,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	750	6	69	-	827	827	-
計	82,506	30,106	4,030	3,747	120,390	827	119,563
セグメント利益又は損失 ()	1,748	474	258	1,165	3,131	375	2,755

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 375百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの業績管理区分の見直しを行ったことにより、従来「調達」セグメントに含めていた一部の子会社を「半導体及び電子部品」セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年4月12日に行われたLavinics Co., Ltd.との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額526百万円は、会計処理の確定により267百万円減少し、259百万円となっております。

この結果、第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4百万円増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計	
デバイス	79,328	-	-	-	79,328	79,328
E M S	5,734	-	-	-	5,734	5,734
調達	-	20,868	-	-	20,868	20,868
電子機器	-	-	2,595	-	2,595	2,595
システム機器	-	-	618	-	618	618
エネルギー	-	-	-	1,192	1,192	1,192
新電力	-	-	-	1,932	1,932	1,932
植物工場	-	-	-	282	282	282
顧客との契約から生 じる収益	85,062	20,868	3,214	3,407	112,552	112,552
外部顧客への売上高	85,062	20,868	3,214	3,407	112,552	112,552

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計	
デバイス	78,820	-	-	-	78,820	78,820
E M S	2,935	-	-	-	2,935	2,935
調達	-	30,099	-	-	30,099	30,099
電子機器	-	-	3,199	-	3,199	3,199
システム機器	-	-	761	-	761	761
エネルギー	-	-	-	1,166	1,166	1,166
新電力	-	-	-	2,214	2,214	2,214
植物工場	-	-	-	262	262	262
顧客との契約から生 じる収益	81,755	30,099	3,960	3,642	119,458	119,458
その他の収益	-	-	-	104	104	104
外部顧客への売上高	81,755	30,099	3,960	3,747	119,563	119,563

(注)「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、報告セグメントを変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	74円17銭	22円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,230	683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,230	683
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,068	30,068
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	73円27銭	22円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	27	9
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「注
記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映
された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社(本社:東京都品川区)は、2023年6月21日、WPG Holdings Limited(本社:台湾台北、以下「WPG」)の子会社であるAITジャパン株式会社(本社:東京都品川区、以下「AITJ」)の第三者割当増資を引き受けることを決議し、2023年7月21日に払い込みを完了し、同社を同日付で連結子会社としました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

名称 : AITジャパン株式会社
事業の内容 : 半導体・電子部品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「世界・社会貢献・共創と革新」の経営ビジョンのもと、半導体・電子部品のソリューション提供をはじめ、放送・公共向けの映像・音響・通信機器の取り扱い、NFC(Near field communication/近距離無線通信)技術を活用した決済・入退出システムの開発・製造・販売、太陽光・風力発電所を始めとする再生可能エネルギーの企画・オペレーション、植物工場運営など多岐にわたる事業活動を行い、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指しております。グローバル展開の最重要パートナーであるWPGとは、アジア地域においては当社子会社とWPG子会社との合弁会社であるVitec WPG Limited(所在地:香港)を、欧州地域においては当社子会社とWPG子会社及び欧州の半導体商社との合弁会社であるViMOS Technologies GmbH(所在地:ドイツ)を通じ、現地に根ざした販売・プロモーション活動を行ってまいりました。この度、AITJの更なる成長に向け、第三者割当増資を引き受けることで同社の経営・財務基盤を強化するとともに、AITJを両グループのハブとし、大手グローバルメーカー・パートナーを中心に3,500社を超える取引先とのビジネス拡大・協業推進を加速し、グローバル市場におけるより一層のプレゼンス向上を目指します。

AITJ子会社化によって狙うシナジー

日本市場におけるAITJ製品の販売強化、及びグローバル市場における当社製品・サービスの拡大
AITJをキー拠点としたグローバルでローカルに根差したビジネス拡大
AITJのグローバル・サプライチェーン・ネットワークを活用したより効率的且つ質の高いサービスの提供

(3) 企業結合日

2023年7月21日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 : 51.02%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(8) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,378百万円
取得原価		1,378百万円

2 【その他】

2023年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,255百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・75円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2023年6月30日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月11日

株式会社レスターホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋佑指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 祐一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レスターホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レスターホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。